

JVCKENWOOD

JVCケンウッド 決算説明資料

2023年3月期第2四半期 (IFRS)

株式会社JVCケンウッド

2022年10月31日

* 本資料の数値は全てIFRS（国際財務報告基準）となっています。



1. 2023年3月期通期業績予想
 2. 2023年3月期2Q累計決算概況
 3. トピックス
- ＜参考資料＞

■ 2023年3月期2Q累計実績

M&Tの生産回復やPSの好調により前期比で大幅増収増益

■ 業績予想の上方修正を実施

下期も引き続き事業が好調に推移する見込みであることに加え、固定資産譲渡益の計上もあり、期初の業績予想を大幅に上方修正

■ 新中期経営計画の策定に着手

現中期経営計画「VISION2023」の最終年度主要目標の前倒し達成と、当社を取り巻く環境の急激な変化を受け、今年度終了後をめぐりに発表予定

1. 2023年3月期通期業績予想

2. 2023年3月期2Q累計決算概況

3. トピックス

<参考資料>

2023年3月期 通期業績予想の上方修正について

- 部品供給問題からの想定より早い回復やPSの無線システムの好調により、「VISION2023」の最終年度主要目標を1年前倒しで達成見込み。加えて、固定資産譲渡益の計上により営業利益以下の段階損益も大幅上方修正
- 期末配当予想については今回は変更しないが、総還元性向の観点も踏まえて多様な株主還元策を検討しており、決定次第開示する

								(億円)
	'21/3期実績	'22/3期実績	'23/3期 前回発表予想 ('22/4/27)	'23/3期 今回修正予想 ('22/10/31)	前回発表 予想比	前年比		VISION2023目標 ('24/3期)
売上収益	2,736	2,821	3,000	3,300	+ 300	+ 479	+17.0%	3,200以上
コア営業利益 [※]	75	71	95	127	+ 32	+ 56	+77.7%	120以上
営業利益	49	91	80	208	+ 128	+ 117	+129.7%	
税引前利益	45	85	70	198	+ 128	+ 113	+132.5%	
親会社の所有者に帰属する当期利益	22	59	40	152	+ 112	+ 93	+158.8%	
ROE (%)	3.6	8.1	4.9	16.4	+ 11.5	+ 8.3	+102.5%	10%以上

※営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

				(円)
	'21/3期実績	'22/3期実績	'23/3期予想	
期末配当金 (1株当たり)	5	6	7	

					(円)
	'21/3期実績	'22/3期実績	'23/3期想定 ('22/4/27)	'23/3期想定 ('22/10/31)	
損益為替レート	1米ドル	106円	112円	122円	140円
	1ユーロ	124円	131円	130円	140円

2023年3月期 上方修正の内容について

- 事業改善により、売上収益300億円、コア営業利益37億円の増加を見込むことから、コア営業利益132億円以下の段階損益は、2008年の経営統合以降における最高益を更新
- 固定資産譲渡にともない、譲渡益96億円に加えて営業費用5億円、法人税等10億円が発生する見込み

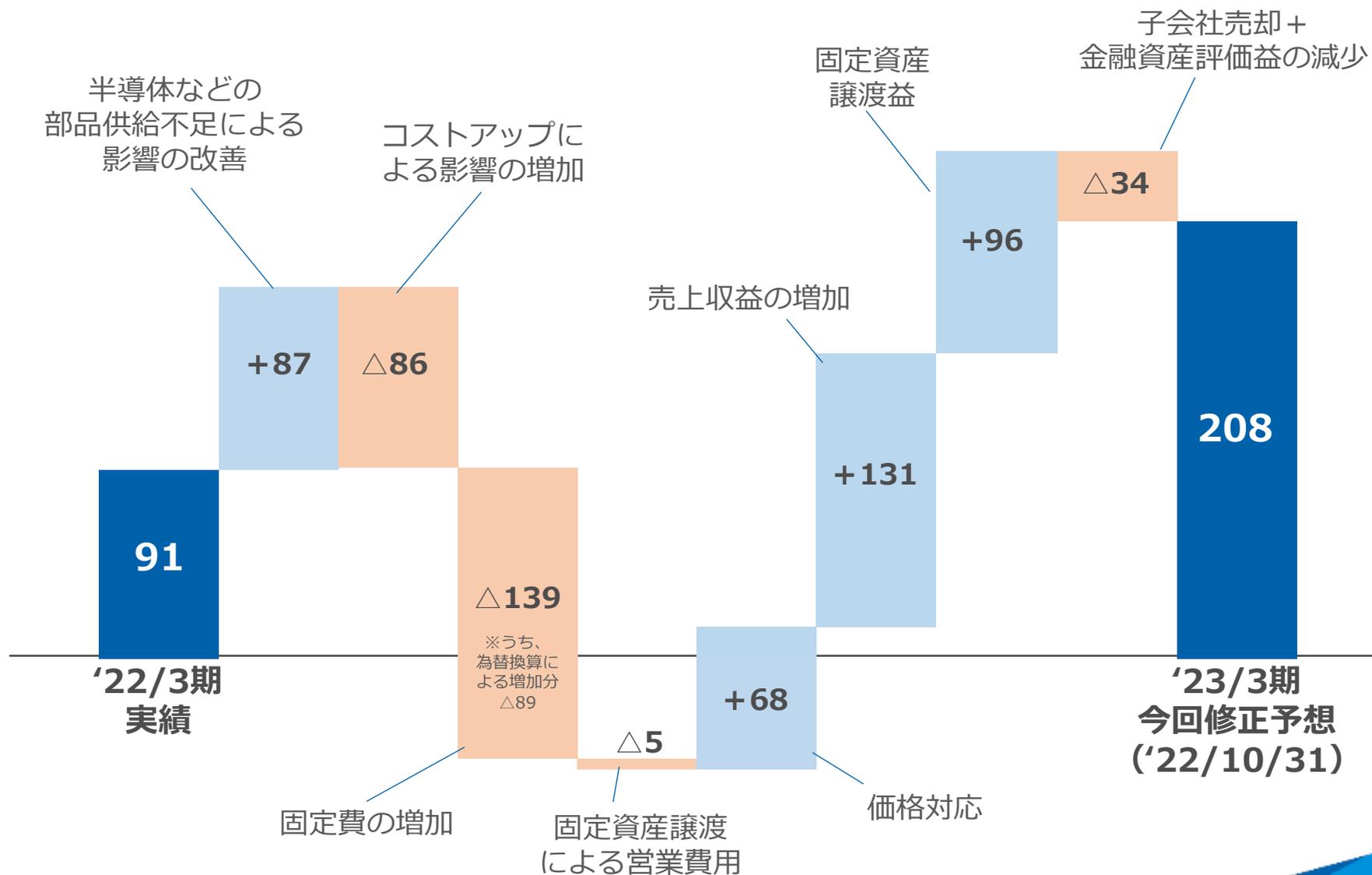
	前回発表予想 (’22/4/27)	事業改善	改善後見込	固定資産 譲渡影響	今回修正予想 (’22/10/31)	前回発表 予想比
売上収益	3,000	300	3,300	0	3,300	+ 300
コア営業利益	95	37	132	△ 5	127	+ 32
その他の収益・費用、為替差損益等	△ 15	0	△ 15	96	81	+ 96
営業利益	80	37	117	91	208	+ 128
金融収支等	△ 10	0	△ 10	0	△ 10	± 0
税引前利益	70	37	107	91	198	+ 128
法人税等	△ 30	△ 6	△ 36	△ 10	△ 46	△ 16
親会社の所有者に帰属する 当期利益	40	31	71	81	152	+ 112

(億円)

2023年3月期 通期業績予想 営業利益の増減要因

※ 今回修正予想

(億円)



2023年3月期 通期業績予想 分野別の状況

- M&T：上海ロックダウン影響からの回復を見込み、期初予想どおりの推移
- PS：無線システムの好調によって期初予想から大幅上方修正
- MS：メディアの生産移管は順調に進み、コンテンツも堅調なことから期初予想どおりの推移

(億円)

	'21/3期 実績*	'22/3期 実績	'23/3期 前回発表予想 ('22/4/27)	'23/3期 今回修正予想 ('22/10/31)	前回発表 予想比	
M&T	売上収益	1,571	1,643	1,810	2,000	+ 190
	コア営業利益	56	22	51	51	± 0
PS	売上収益	609	581	608	698	+ 90
	コア営業利益	19	25	29	72	+ 43
MS	売上収益	501	534	528	560	+ 32
	コア営業利益	5	27	19	19	± 0
その他	売上収益	55	63	54	42	△ 12
	コア営業利益	△ 5	△ 3	△ 4	△ 15	△ 11
合計	売上収益	2,736	2,821	3,000	3,300	+ 300
	コア営業利益	75	71	95	127	+ 32

※'21/3期のM&Tの実績には、'22/3期に編入したテレマティクスサービス事業を含む。

1. 2023年3月期通期業績予想
 2. 2023年3月期2Q累計決算概況
 3. トピックス
- <参考資料>

2023年3月期2Q累計決算 ハイライト

(億円)

	'21/3期 1-2Q	'22/3期 1-2Q	'23/3期 1-2Q	前年比	
売上収益	1,177	1,244	1,581	+ 337	+27.1%
売上原価	887	922	1,145	+ 223	+24.1%
売上総利益	290	322	436	+ 114	+35.4%
利益率	24.6%	25.9%	27.6%		
コア営業利益^{※1}	△ 27	△ 8	59	+ 68	-
利益率	-	-	3.8%		
その他の収益・費用、為替差損益等	△ 7	29	△ 2	△ 31	-
営業利益	△ 34	21	58	+ 37	+178.1%
利益率	-	1.7%	3.6%		
税引前利益	△ 36	17	58	+ 41	+234.2%
親会社の所有者に帰属する					
四半期利益	△ 43	△ 3	37	+ 39	-
EBITDA^{※2}	64	111	150	+ 39	+34.8%
EBITDAマージン	5.5%	8.9%	9.5%		

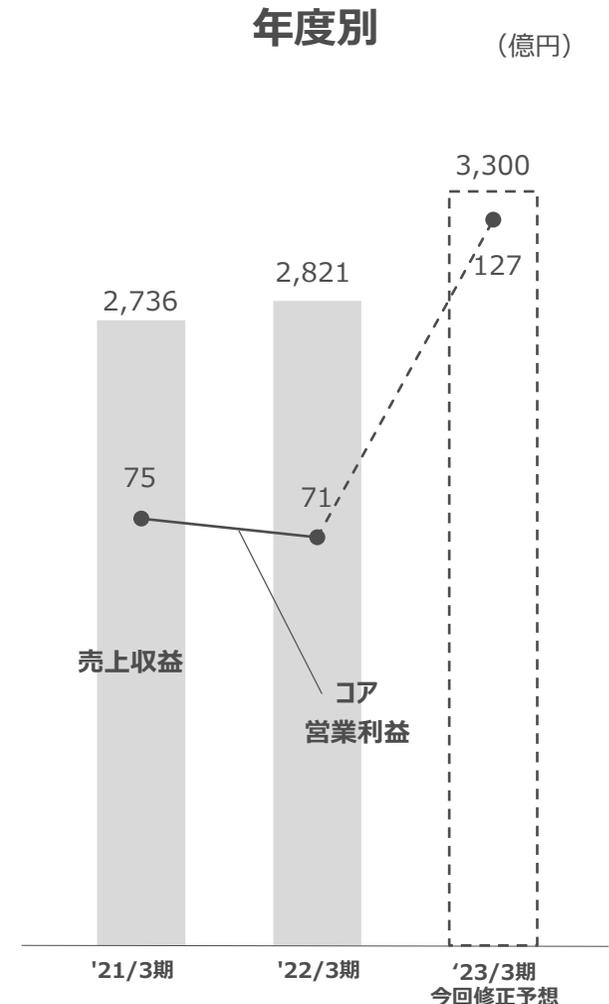
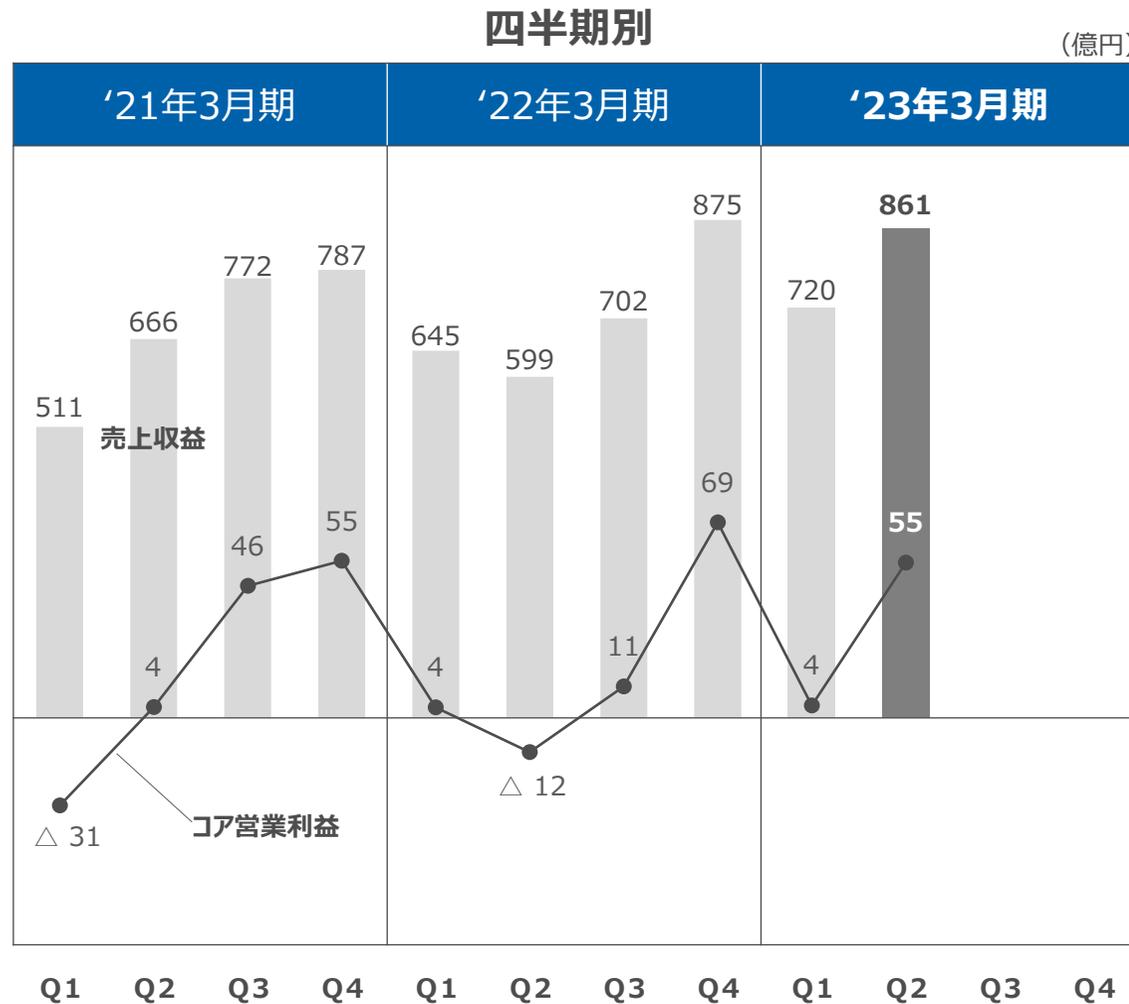
※1:営業利益から、その他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を控除したもの

※2:税前利益 + 支払利息 + 減価償却費 + 減損損失で計算

		'21/3期					'22/3期					'23/3期				
		1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期	1Q	2Q	3Q	4Q	通期
損益為替レート	1米ドル	108	106	105	106	106	110	110	114	116	112	130	138			
	1ユーロ	119	124	125	128	124	132	130	130	130	131	138	139			

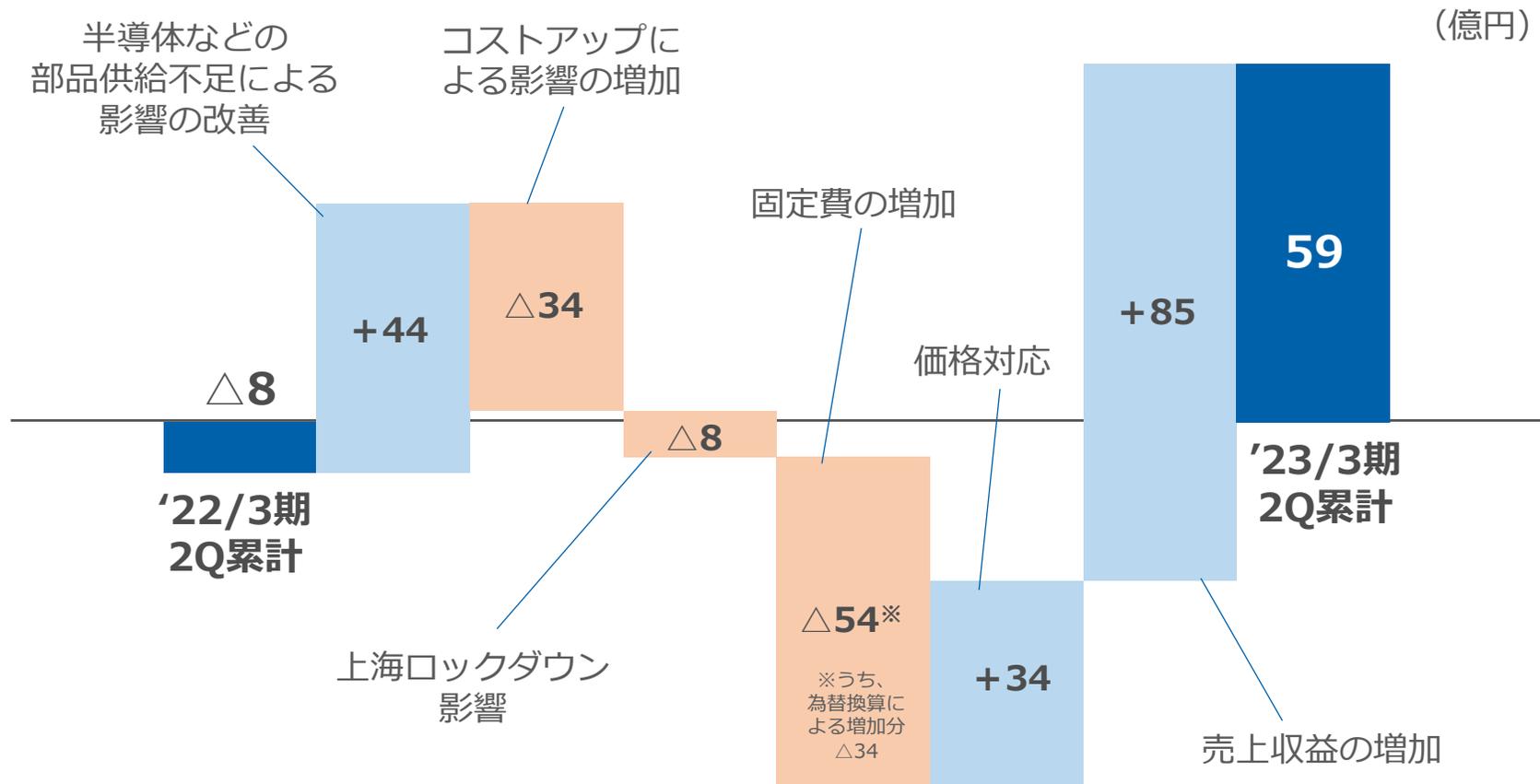
全社実績推移

- 2Q（7～9月）はM&Tの生産・販売正常化による大幅増収に加え、PSの無線システムの販売が好調に推移したことなどから、全社業績は前期比で大幅な増収増益



2023年3月期2Q累計決算 コア営業利益の増減要因

- 半導体などの部品不足を設計変更などの対応により大幅に改善したことなどから大幅な増収となり、固定費の増加分も価格対応などでカバーしたことから、前期比で大幅増益



2023年3月期2Q累計決算 分野別の状況

(億円)

		'21/3期 1-2Q [※]	'22/3期 1-2Q	'23/3期 1-2Q	前年比	
M&T	売上収益	678	719	960	+ 241	+33.5%
	コア営業利益	△ 4	△ 14	21	+ 35	-
PS	売上収益	252	258	328	+ 70	+27.2%
	コア営業利益	△ 19	△ 8	36	+ 44	-
MS	売上収益	223	239	261	+ 22	+9.1%
	コア営業利益	△ 3	8	2	△ 6	-74.2%
その他	売上収益	23	29	32	+ 4	+13.6%
	コア営業利益	△ 2	△ 2	1	+ 2	-
合計	売上収益	1,177	1,244	1,581	+ 337	+27.1%
	コア営業利益	△ 27	△ 16	59	+ 75	-

※'21/3期のM&Tの実績には、'22/3期に編入したテレマティクスサービス事業を含む。

M&T

OEMは上海ロックダウン解除にともなう用品販売増加、欧州子会社の販売伸長などから増収増益。アフターマーケットは国内外の販売堅調、テレマティクスサービスは保険向けビジネス好調継続により、それぞれ増収増益

PS

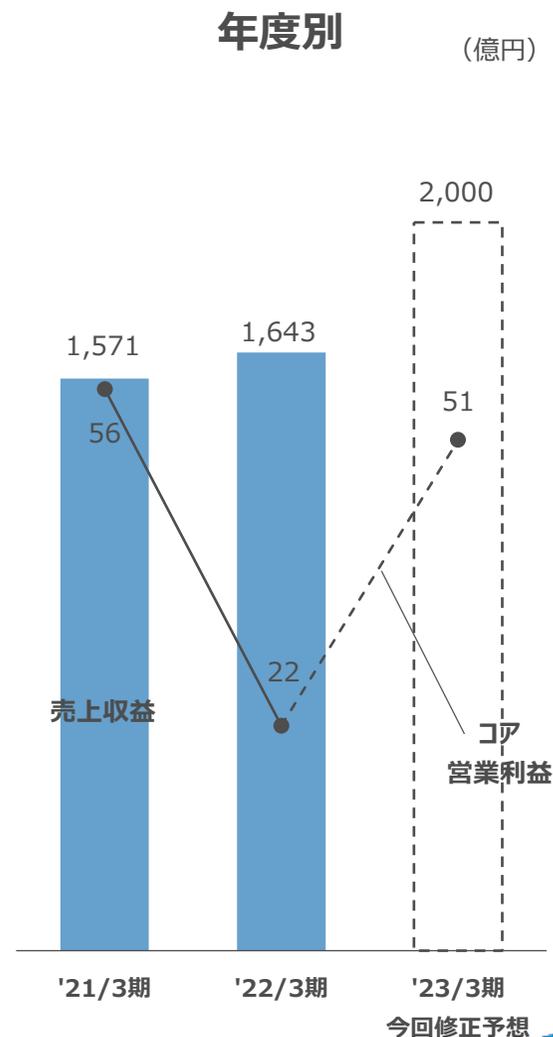
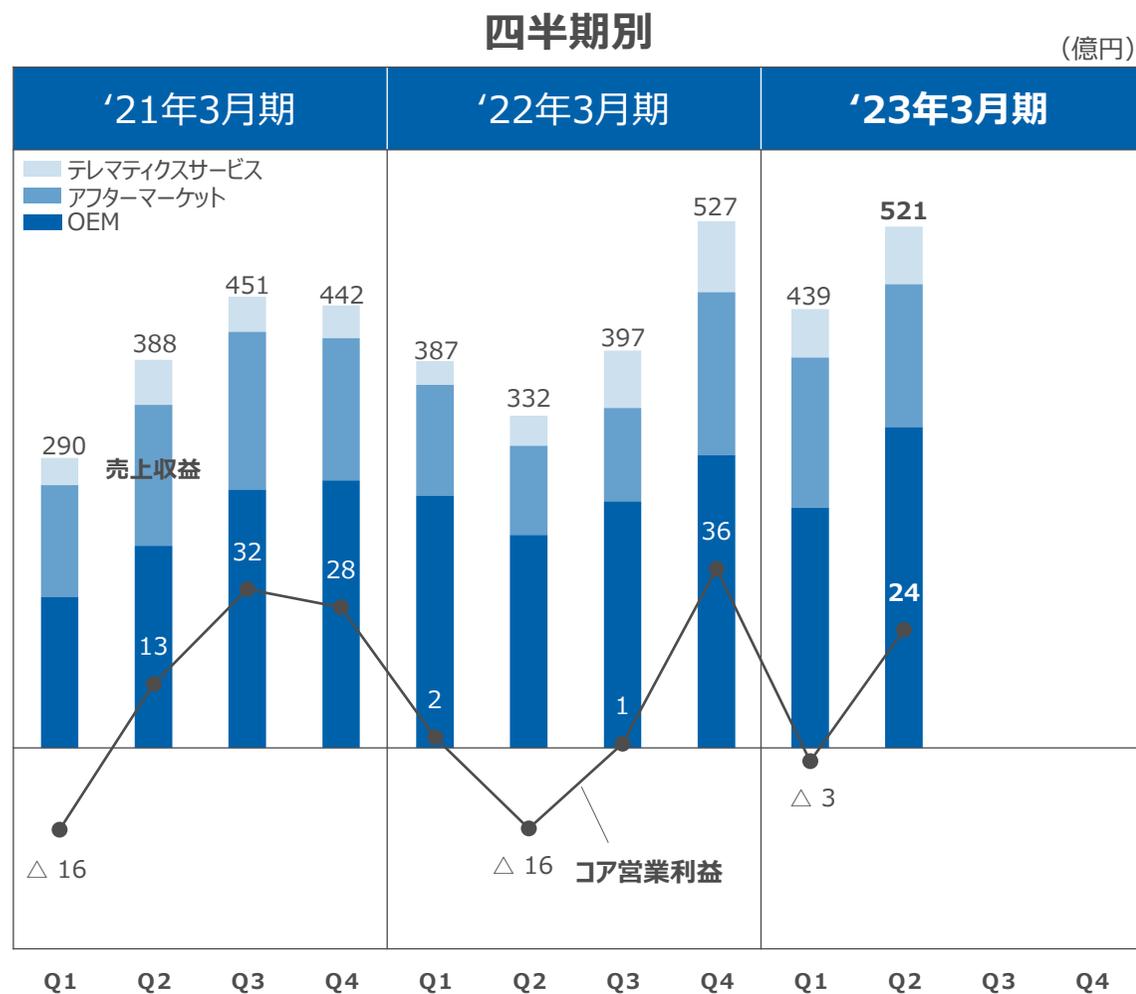
無線システムは、米国での公共安全市場の需要堅調かつトライバンド新製品導入効果、全世界的な危機管理機運の高まりなどから、大幅な増収増益。業務用システムは、電設市場の販売回復遅れなどから減益

MS

メディアは、1Qに受けた生産移管にともなう影響から、2Qには回復基調となったものの減益。エンタテインメントはコンテンツビジネスが1Qに続き好調に推移し、増収増益

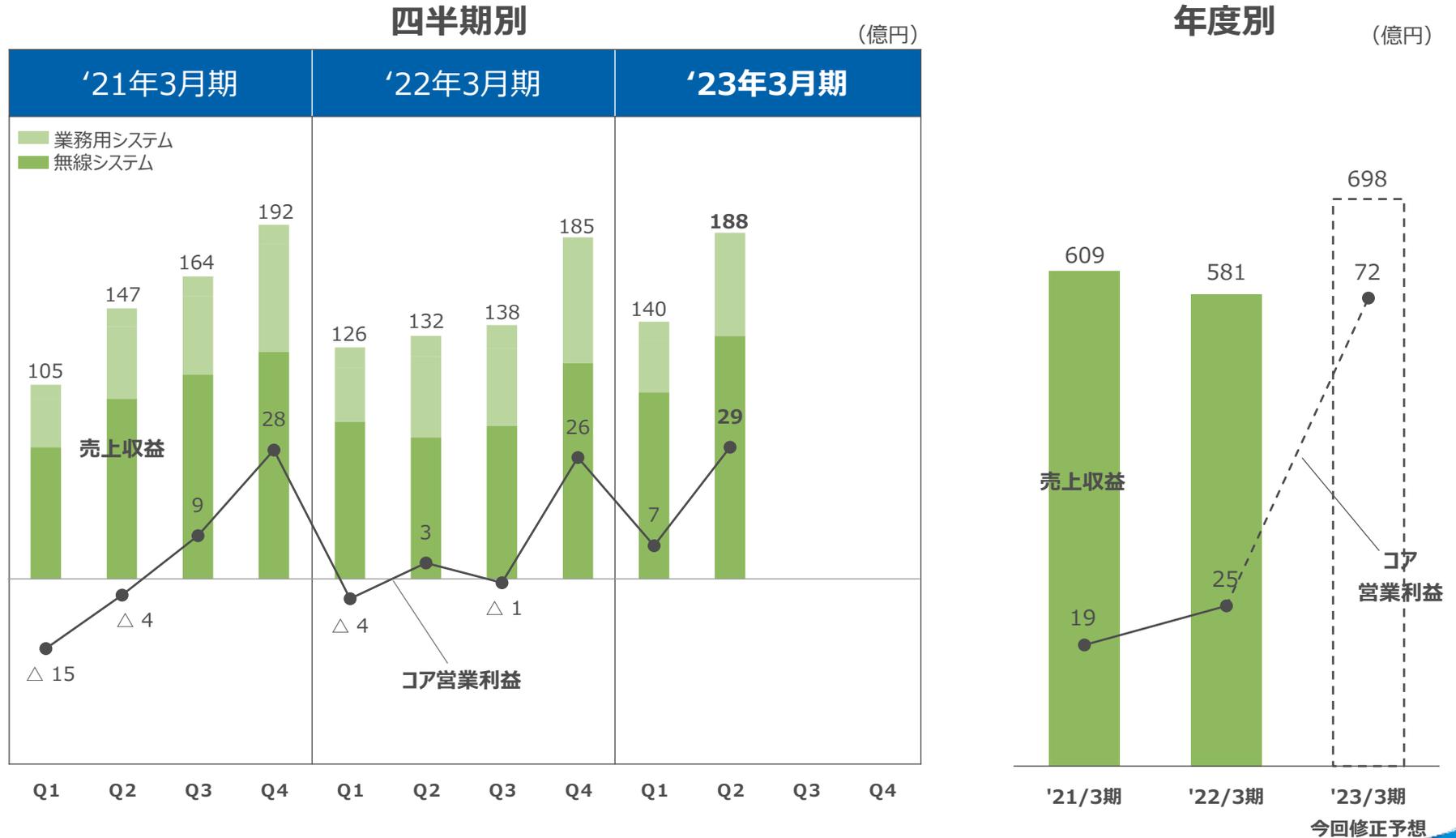
M&T分野 売上収益・コア営業利益推移

- 2Q（7～9月）はOEMが上海ロックダウン解除により大幅に生産・販売が回復したこと、アフターマーケットとテレマティクスサービスも好調が継続したこと、前期比で大幅な増収増益



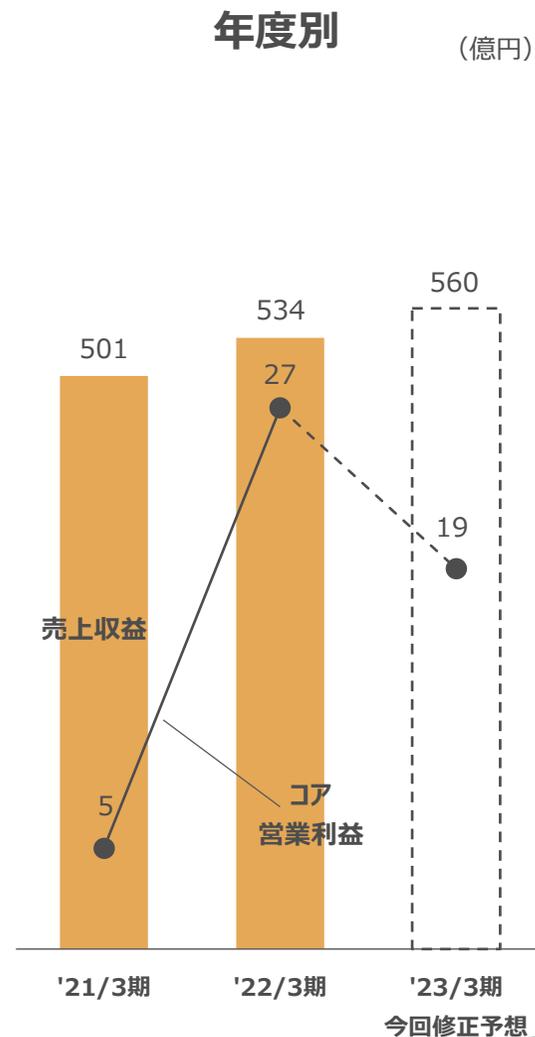
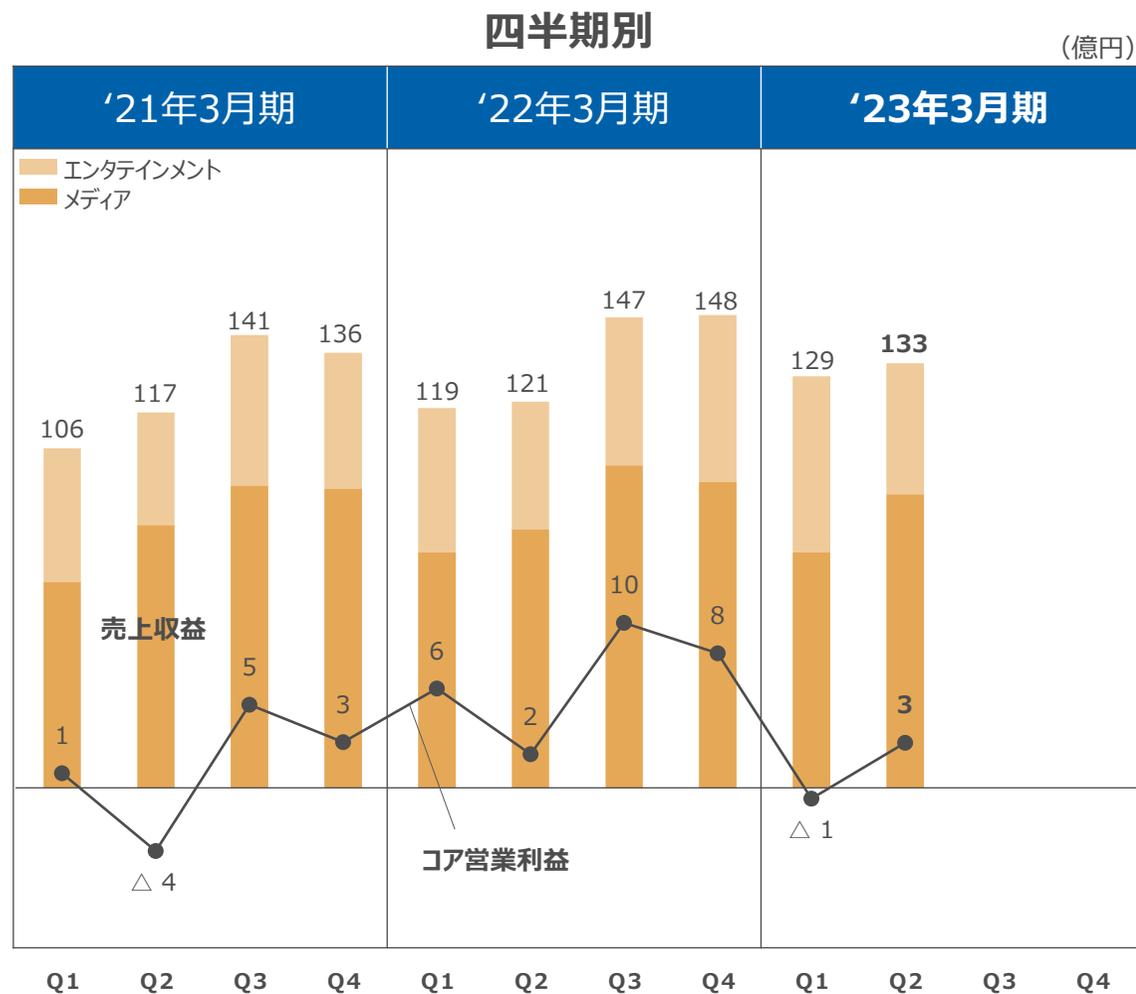
PS分野 売上収益・コア営業利益推移

- 2Q（7～9月）は無線システムが米国の公共安全市場の需要堅調かつトライバンド新製品導入効果、全世界的な危機管理機運の高まりにより販売好調が継続し、前期比で大幅な増収増益



MS分野 売上収益・コア営業利益推移

- 2Q（7～9月）はエンタテインメントのコンテンツが1Qに続き好調な販売が継続し、メディアも販売が回復基調となったことなどから、前期比で増収増益

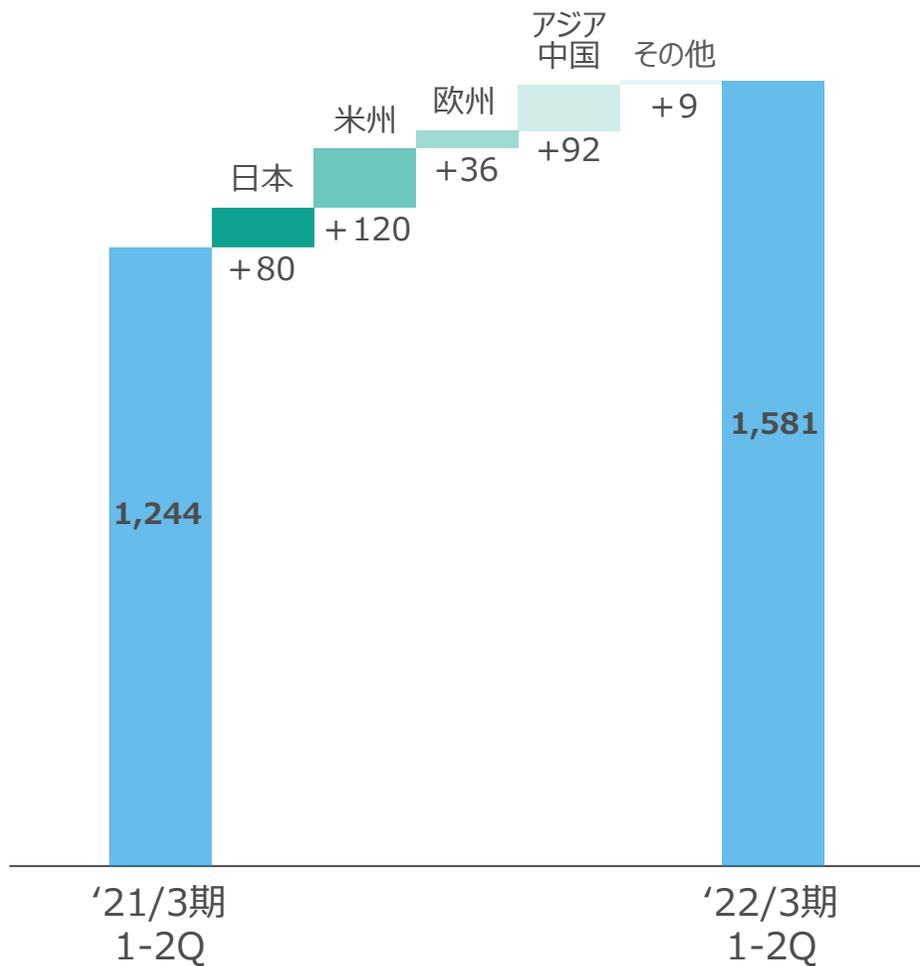


2023年3月期2Q累計決算 地域別連結売上収益

■ 2Q（7～9月）にM&T分野の生産・販売が正常化したことから、2Q累計では全地域で増収

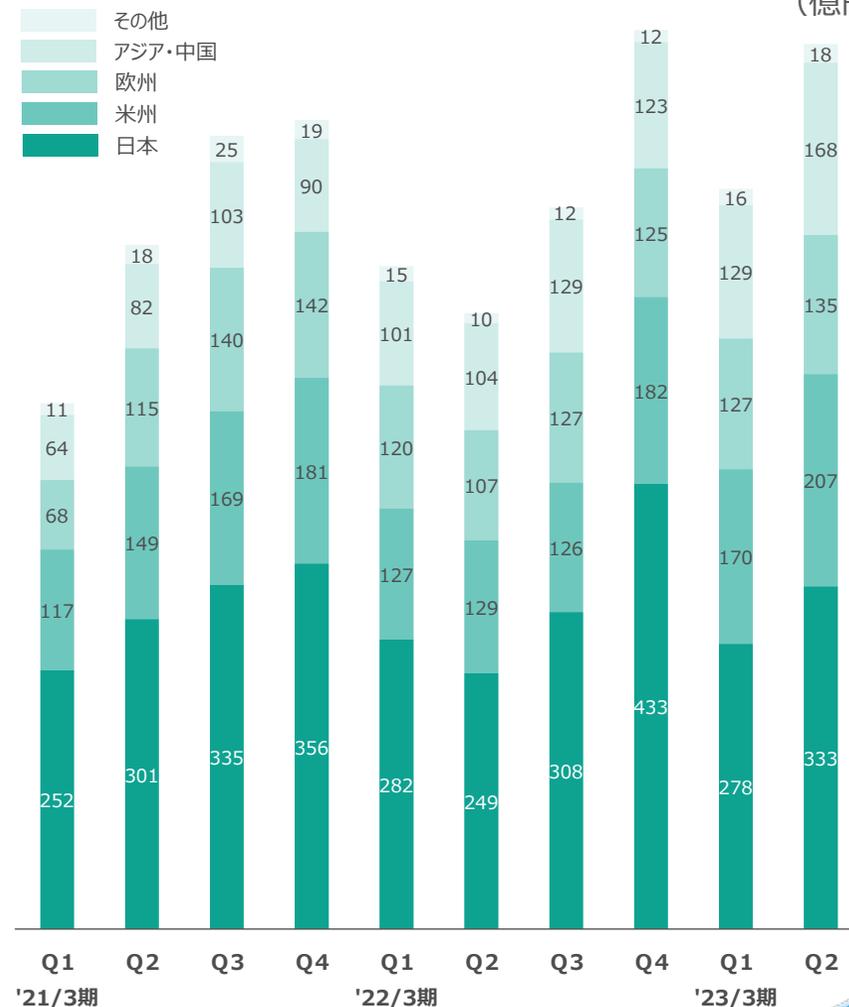
地域別増減

(億円)



地域別四半期推移

(億円)



2023年3月期2Q累計決算 連結損益サマリー

- 前期に計上した子会社の売却益および金融資産の評価益の減少があったものの、コア営業利益が大幅な増加となったことから、すべての段階損益において大幅増益

(億円)

	'21/3期 1-2Q	'22/3期 1-2Q	'23/3期 1-2Q	前年比
コア営業利益	△ 26.9	△ 8.3	59.4	+ 67.7
その他の収益・費用、為替差損益等	△ 6.6	29.0	△ 1.8	△ 30.8
営業利益	△ 33.5	20.7	57.6	+ 36.9
金融収支他	△ 2.5	△ 3.4	0.2	+ 3.6
税引前利益	△ 36.1	17.3	57.8	+ 40.5
法人所得税費用	4.1	16.8	18.2	+ 1.3
非支配持分	2.8	3.0	2.9	△ 0.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	△ 42.9	△ 2.6	36.8	+ 39.3

2023年3月期2Q決算 財政状態サマリー

- ネットデットは210億円と前期末比2億円減少。現預金は有利子負債の返済を進めたことから前期末比38億円減の449億円
- 親会社の所有者に帰属する持分は、利益剰余金の増加に加え円安などにより、その他の資本の構成要素が増加したことから、前期末比で151億円増の946億円

(億円)

	'21/3期末	'22/3期末	'23/3期2Q末	前期末比
資産合計	2,643	2,808	3,053	+ 245
負債合計	1,958	1,968	2,053	+ 85
資本合計	685	840	1,000	+ 160
有利子負債	756	698	659	△ 40
ネットデット	159	211	210	△ 2
ネットD/Eレシオ (倍)	0.25	0.27	0.22	△ 0.05
親会社の所有者に帰属する持分	646	795	946	+ 151
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.5	28.3	31.0	+ 2.7

2023年3月期2Q決算 キャッシュ・フローサマリー

- 営業キャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益が増加したことから、収入が増加
- 投資キャッシュ・フローは、前期に実施した子会社売却による収入がなかったことや、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどから、支出が増加
- これにより、フリー・キャッシュ・フローはプラスに転換
- 財務キャッシュ・フローは、有利子負債の返済を進めたことから、支出が増加

(億円)

	'21/3期 1-2Q	'22/3期 1-2Q	'23/3期 1-2Q	前年比
営業活動によるキャッシュ・フロー	137	△ 25	80	+ 105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 65	△ 13	△ 79	△ 66
フリー・キャッシュ・フロー <small>(営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー)</small>	72	△ 37	2	+ 39
財務活動によるキャッシュ・フロー	21	△ 47	△ 78	△ 31
合計	93	△ 84	△ 76	+ 8

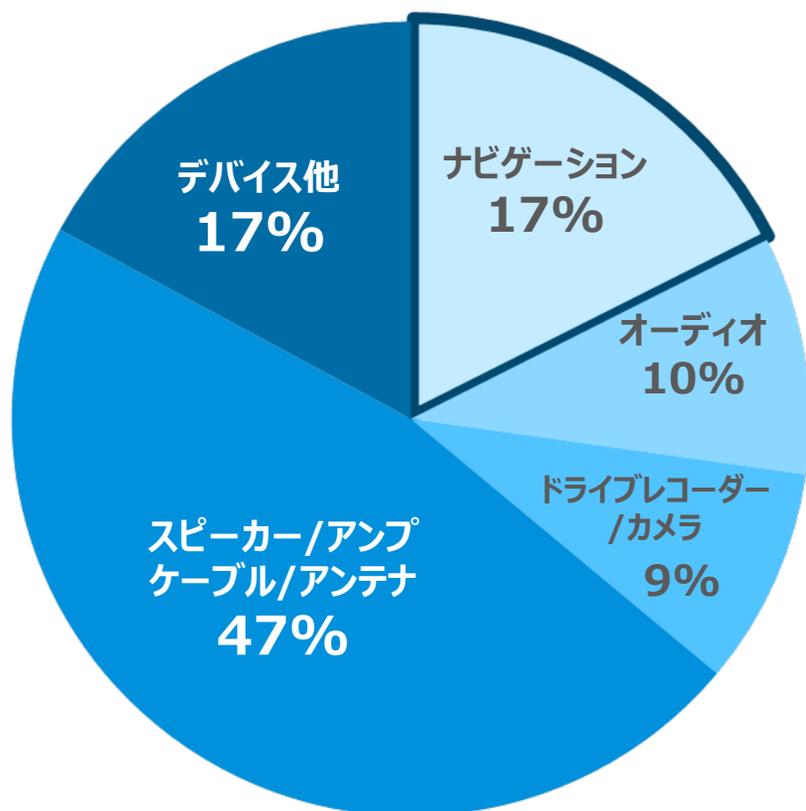
1. 2023年3月期通期業績予想
2. 2023年3月期2Q累計決算概況
- 3. トピックス**

＜参考資料＞

M&T分野 OEM事業の拡大

■ ナビ以外でも広範囲にカテゴリー展開

OEM事業 カテゴリー別売上構成比率
(2022年度見通し)

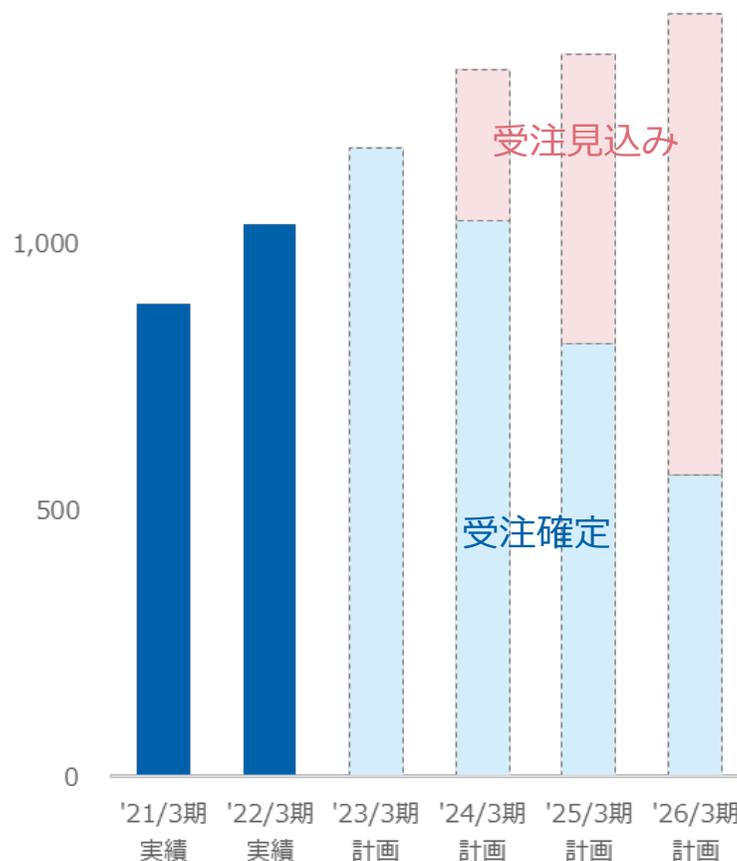


■ 海外大型案件の獲得

約1.7億ドルの新規大型案件獲得
→2024年初頭から納入開始予定

(億円)

OEM事業 売上収益実績+見込み



無線システム事業の急成長→安定的な収益源へ

<背景>

1. 米国でのデジタル無線への切り替え需要が急拡大

- 需要スパンが約10年と長く、今後数年は旺盛な需要が続く
- 民間セキュリティ、公共安全市場への多額な政府予算が高需要を後押し

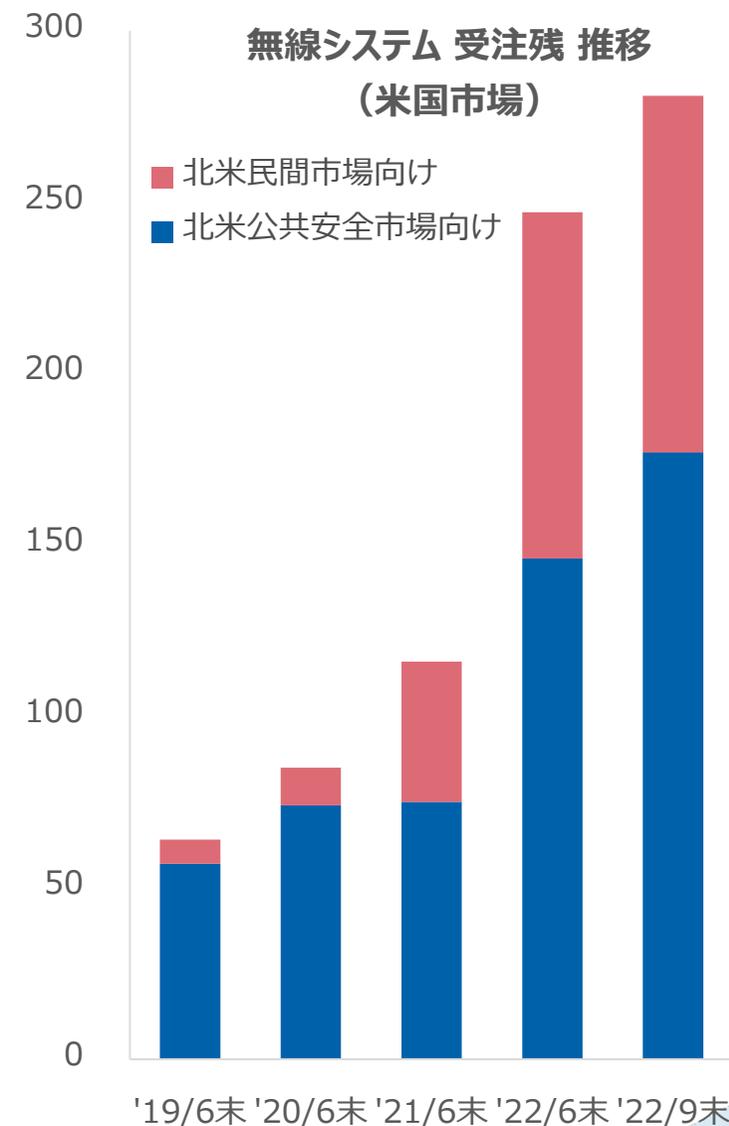
2. 世界各国において、危機管理対応として無線システム需要が拡大

- 防災・BCPへの機運が高まる
- 非常時の通信手段として業務用無線機が好調

3. サプライチェーンでの早期対応による、安定的な製品供給

- 供給元の限定、および価格対応による利益向上
- セキュリティを担保された無線機メーカーとして選別されている

(US百万ドル)



PS分野 無線システム事業 高機能新製品の投入

3つの周波数帯域※1と2つのデジタル無線規格※2を1台でカバーし、米国でのプレゼンス拡大につながる新製品トライバンド対応無線機VP8000を導入（2023年1月）

- 無線機1台で、同一自治体内の警察・消防などと、学校セキュリティとの緊急時の相互通信が可能



⇒ 新規販路・新規案件を獲得可能となり、北米公共安全市場での成長を加速

※1：VHF/UHFに加え、700/800MHzの周波数帯域にも対応
※2：P25とDMRという異なるデジタル無線規格に対応

※3：米国の公共安全市場向けに開発されたデジタル無線規格
※4：デジタル無線の国際規格「Digital Mobile Radio」の略

PS分野 無線システム事業 当社の強みと業務用無線の優位性

■ 当社の強み

1980年代から市場参入（海外）

高品質・高機能・顧客最適への
カスタマイズ対応

40年以上の実績と信頼

長期にわたる高い顧客支持

■ 業務用無線の優位性 — 需要拡大の要因 — 携帯電話、スマートフォンとは異なる優位性がある

一対多数の即時通話

- 多くの人に一齐に指令、案内ができる
- PTT※ボタンのワンプッシュでシンプルな操作

有事・災害時に強い

- 中継機により広域な通信カバーエリアを確保
- 災害等で中継機がダウンしても端末間通信が可能

自営可能

- 自前のインフラで確実な通信が可能
- 初期投資のみ、月々の通信料が不要

高品質・堅牢性

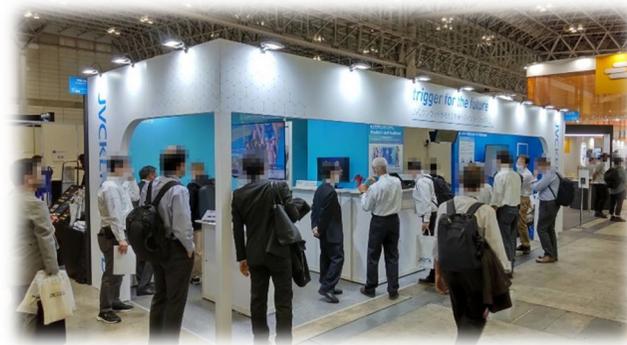
- 高いレベルの試験を通じて品質を確保
- 警察、消防などの厳しい業務環境に対応

MS分野 主な取り組み

- CEATEC2022（2022年10月18日-21日、幕張メッセ）に出展し、「R2※モデリングシステム」など当社が考える未来へのインターフェースを参考出品



リアルタイムに3Dデータを生成・共有できる
「R2モデリングシステム」



当社ブースの様子

- 桑田佳祐ベストアルバム「いつも何処かで」
（2022年11月23日（水・祝）発売）

ソロ活動35年間の歩みを凝縮し、今この時代にこそ聴いてほしい、そして未来への希望と共に、これからも“いつも何処かで”歌い継がれていくであろう楽曲たちを集めた2枚組35曲入り



「いつも何処かで」

イノベーション創造に向けた環境づくりと働き方改革

中長期的な企業価値向上のための技術開発強化とさらなる働き方改革促進のため、新たな価値創造の拠点として「Value Creation Square（仮称）」を創設

- ▶ 横浜本社地区に新ビル建設（2024年夏完成予定）
- ▶ ハイブリッドワークによる機能統合に向け、八王子事業所を売却

働く場所と環境が多様化しハイブリッドワークを実現



「Value Creation Square（仮称）」イメージ

ESGへの取り組み

■ 環境基本方針「JKグリーン2025」策定（2021年）→環境負荷低減への取り組み継続



- 当社マテリアリティ、KPI※¹に連動した気候変動への対応として、当社グループの事業活動によるCO₂排出量削減率を目標指標（SPT※²）に設定
（総量ベース、Scope1+2※³：2025年度までに2019年度比25.2%削減）
- 「サステナビリティ・リンク・ローン」による資金調達実施（2022年9月）にあたり、第三者機関である株式会社日本格付研究所により、当社の KPI および SPT はいずれも有意義性があり、野心的であると評価され、サステナビリティ・リンク・ローン原則等に適合していると確認

■ ESG指数FTSE構成銘柄に選定

- 2020年度、2021年度と**2年連続で選定**
- Overall ESG Score 2020年度：3.3 → **2021年度：3.9**



FTSE Blossom
Japan

※1：Key Performance Indicators（重要業績評価指標）

※2：Sustainability Performance Target

※3：（Scope1）事業者自らによるCO₂の直接排出、（Scope2）他社から供給された電気、熱、蒸気の使用にともなう間接排出

新中期経営計画策定について (VISION2025)

「中期経営計画 VISION2023」
最終年度の主要な経営目標
→今年度に前倒しで達成見込み

当社を取り巻く事業環境激変

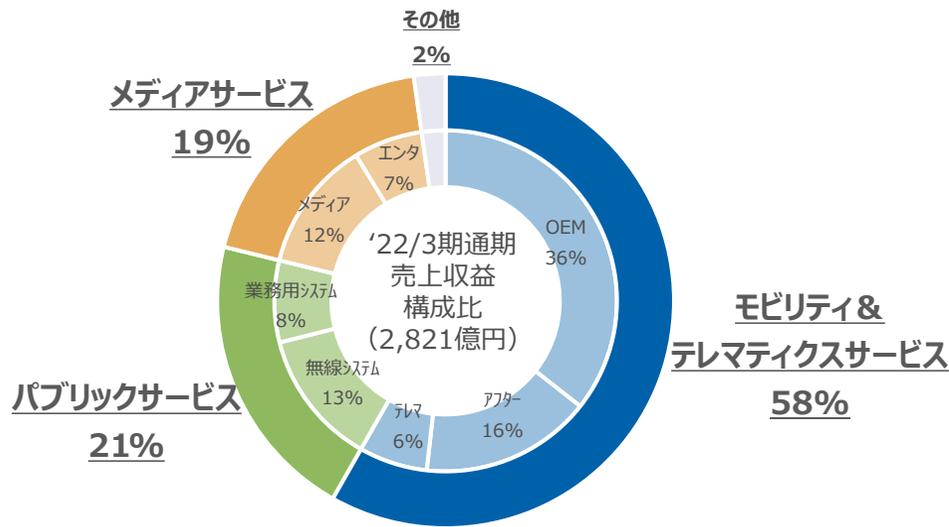
- 円安の急激な進行
- 地政学的リスクの増大
- サプライチェーンの変化

事業ポートフォリオ、キャッシュ・フロー・アロケーション、株主還元策などを見直し、2025年度を最終年度とする中期経営計画「VISION2025」を策定し、今年度終了後を目途に発表予定

JVCKENWOOD

<參考資料>

事業内容



パブリックサービス分野 (PS)

無線システム

業務用無線システム

小電カトランシーバー

業務用システム

セキュリティシステム

業務用放送システム

医用画像表示モニター

モビリティ&テレマティクスサービス分野 (M&T)

OEM

カーナビゲーション

カーオーディオ

電気自動車の再生バッテリーを利用したポータブル電源 (イメージ図)

アフターマーケット

アルコール検知器

除菌消臭装置

テレマティクスサービス

ドライブレコーダー

メディアサービス分野 (MS)

メディア

ヘッドホン/イヤホン

オーディオシステム

ポータブル電源

エンタテインメント

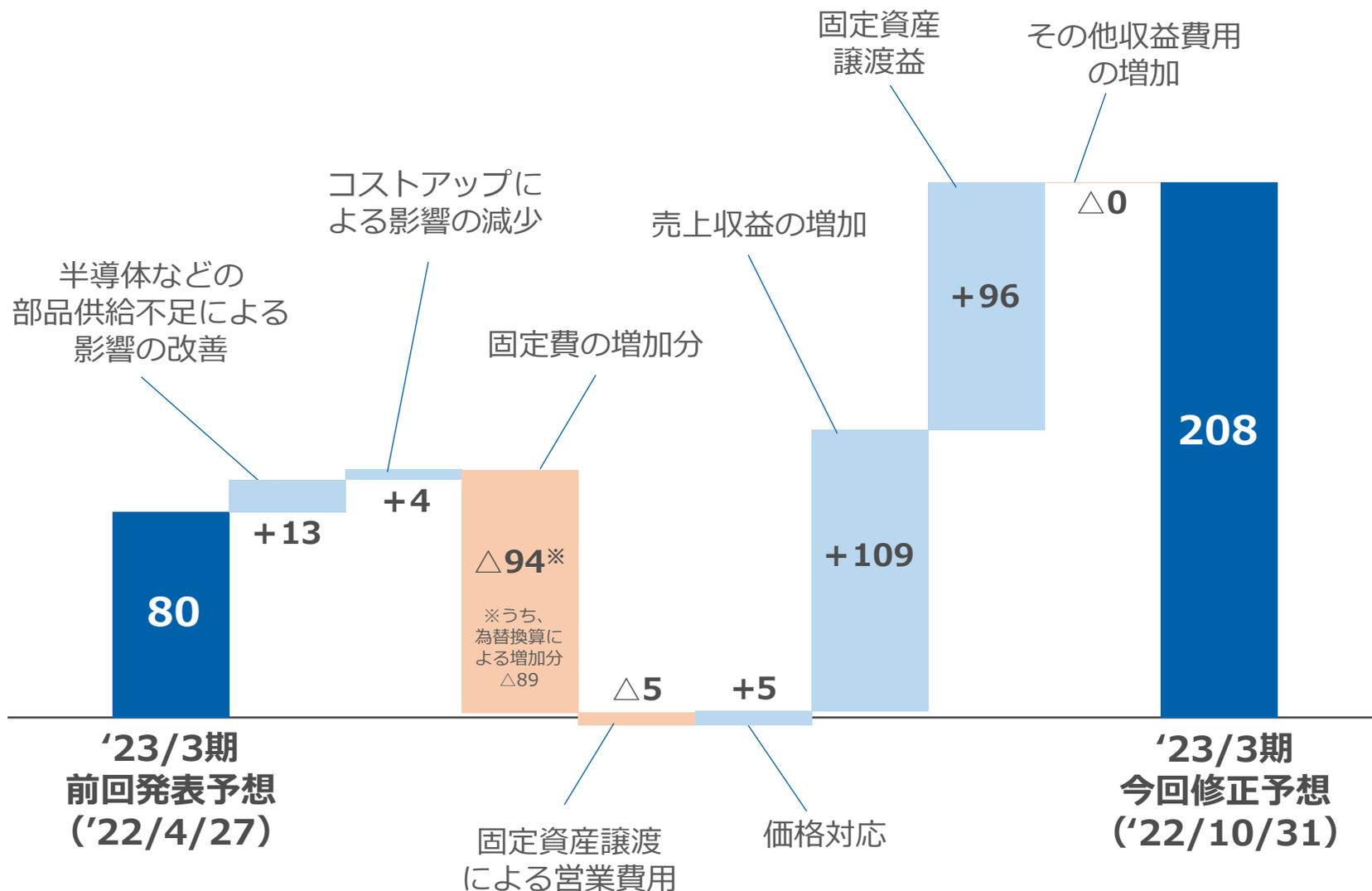
プロジェクター

音楽・映像コンテンツ

2023年3月期 通期業績予想 営業利益の増減要因

※ 前回発表予想からの変化

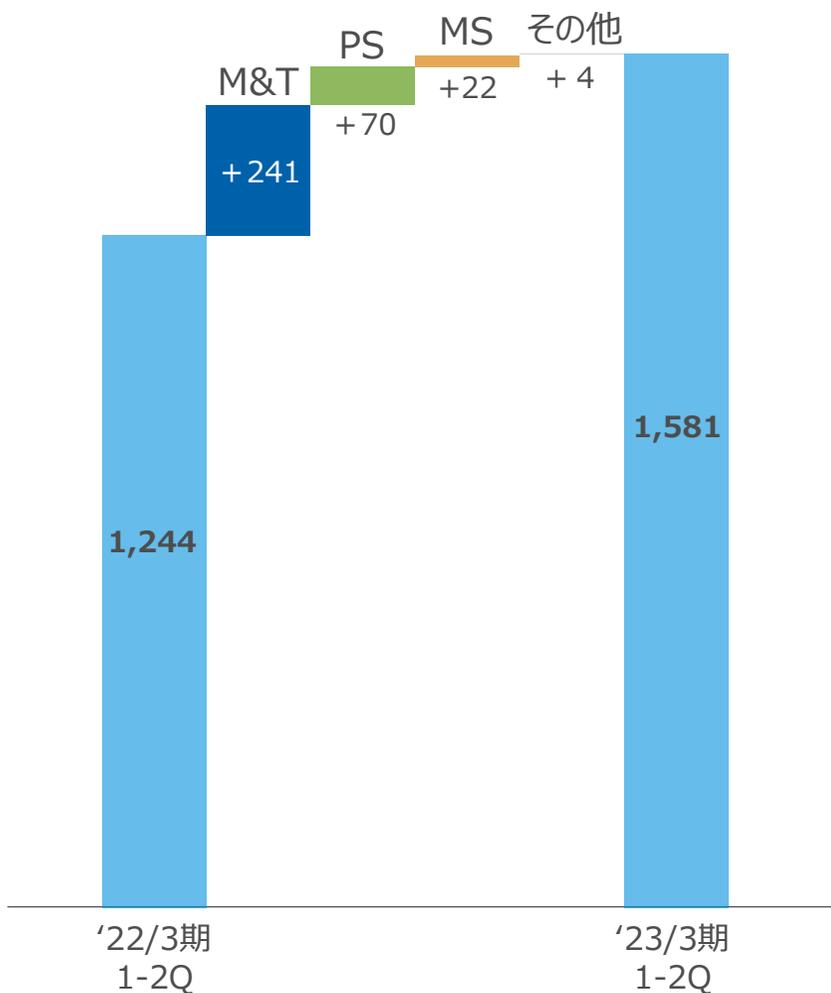
(億円)



2023年3月期2Q累計決算 分野別連結売上収益・コア営業利益

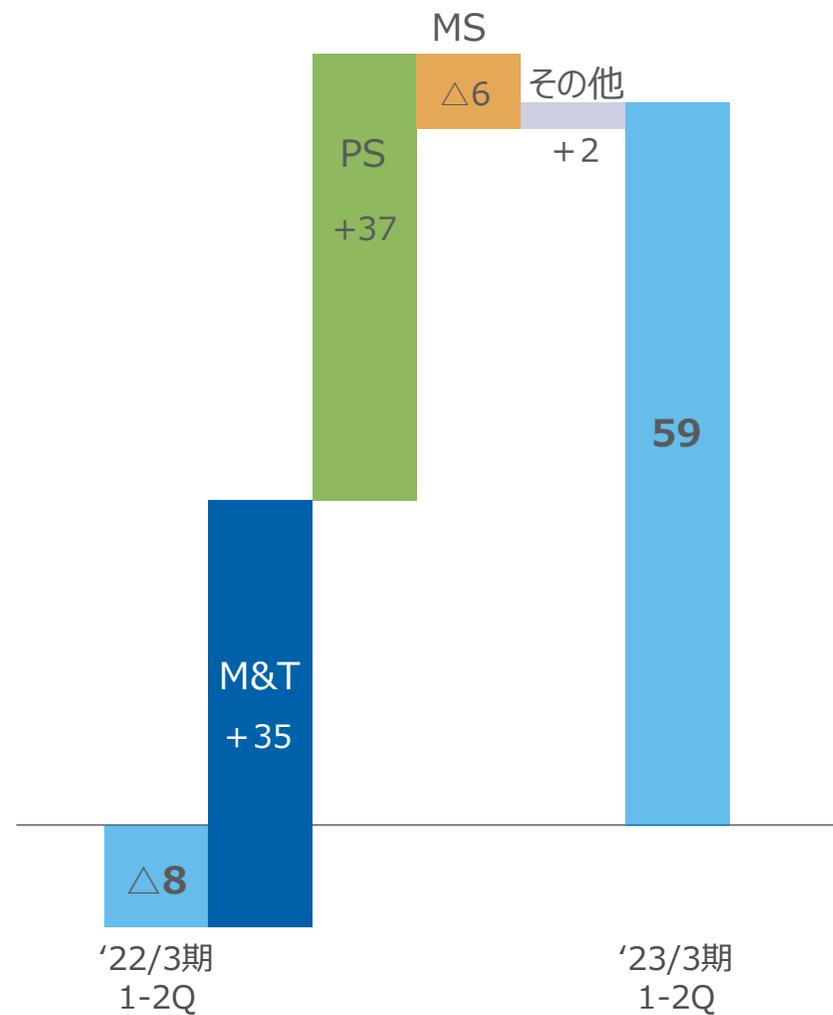
売上収益

(億円)



コア営業利益

(億円)



経営指標推移

設備投資・減価償却費・研究開発費推移

(億円)

	'21/3期					'22/3期					'23/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
設備投資※ (有形+無形)	39	33	81	43	195	44	76	55	48	223	54	53			
有形固定資産	17	9	57	19	103	22	52	30	20	124	33	30			
無形固定資産	21	24	23	24	93	22	24	26	28	100	21	23			
減価償却費	47	49	49	49	193	46	43	41	41	171	42	44			
研究開発費	40	40	38	40	157	40	39	38	41	159	40	41			

※：有価証券報告書には、有形固定資産のみを記載。

地域別売上収益推移

(億円)

	'21/3期					'22/3期					'23/3期				
	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計	1Q	2Q	3Q	4Q	合計
日本	252	301	335	356	1,244	282	249	308	433	1,272	278	333			
米州	117	149	169	181	615	127	129	126	182	564	170	207			
欧州	68	115	140	142	464	120	107	127	125	478	127	135			
アジア+中国	64	82	103	90	339	101	104	129	123	457	129	168			
その他	11	18	25	19	74	15	10	12	12	48	16	18			
合計	511	666	772	787	2,736	645	599	702	875	2,821	720	861			

JVCKENWOOD

このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、(1) 主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、(2) 国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、(3) ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、(4) 資本市場における相場の大幅な変動、(5) 急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。